

2026 年 7 月 17 日

一般社団法人 日本船主協会

日本船主協会とパナマ政府が良好な関係の維持・強化の重要性を再確認
ホセ・ラウル・ムリーノ大統領やマルティネス・アチャ外務大臣らと会談

日本船主協会の長澤会長（日本郵船会長）他はパナマを訪問し、ムリーノ大統領やアチャ外務大臣、バスケス運河庁（ACP）長官らとの会談を行いました。今回の訪問は、長澤会長が 2025 年 9 月にムリーノ大統領と都内で会談した際、同大統領からパナマに招待する意向が表明されたことから実現しました。当協会会長が同国を訪問するのは 2023 年 3 月の池田会長（当時）以来 2 回目となります。当初 30 分を予定していた大統領との会談は、実際には約 1 時間にわたって行われ、大統領からは日本海運業界との関係維持・強化に対する強い意欲が繰り返し示され、両者の関係の重要性を再確認する貴重な機会となりました。

1. パナマ大統領との会談

日時：2026 年 7 月 13 日（月）09：00～10：00

先方：ホセ・ラウル・ムリーノ大統領、マルティネス・アチャ外務大臣、ホセ・ラモン・イカサ・クレマン運河大臣、ワルテル・コーエン駐日パナマ大使、ルイス・アルベルト・ロケベル・バネガス海務大臣兼海事庁長官、ラモン・リカルド・フランコ海事庁商船局長 他

当方：長澤会長、篠原理事長 他

概要：ムリーノ大統領からは、当協会がパナマにとって重要なパートナーであり、今後も良好な関係を維持・発展させていきたいとの意向が表明された他、民主主義国家であるパナマでは司法の独立性が担保されており、政府が最高裁の判決に関与することは一切ないことを強調しました。その上で、パナマ籍船が拘留される事例が特定の国で多数発生していることに触れ、対話を通じた早期解決を望む意向を表明しました。

長澤会長からは、中東情勢が不安定化する中、北米からアジアへのエネルギー輸送の大動脈として、パナマ運河の重要性はこれまで以上に高まっており、持続可能な国際貿易と安定したサプライチェーンの確保に向け、大統領の力強いリーダーシップの下、安全で円滑かつ公平な運河通航の確保を要請しました。

2. パナマ海事庁長官との会談

日時：2026 年 7 月 13 日（月）10：40～11：50

先方：ルイス・アルベルト・ロケベル・バネガス海務大臣兼海事庁長官、ワルテル・コーエン駐日パナマ大使、モン・リカルド・フランコ海事庁商船局長 他

当方：長澤会長、篠原理事長 他

概要：長澤会長より、日本商船隊の過半数はパナマ籍船であり、パナマは日本の海運業界にとって極めて重要なパートナーであることや、今後も日本船主から高い信頼を得て同国船籍が選ばれ続けるためには継続的な対話を通じて相互理解を深めていくことが肝要であると指摘しました。

ロケベル海事庁長官からは、PSC 検査はどの寄港国でも行われるものであるが、それはあくまでも技術的な観点から行われるべきであると述べた上で、特定の国で多数のパナマ籍船が拘留される問題については事態の改善に向け、積極的に取り組む意向が表明されました。

3. パナマ外務大臣との会談

日時：2026 年 7 月 13 日（月）12：00～13：30 頃

先方：マルティネス・アチャ外務大臣、ワルテル・コーエン駐日パナマ大使 他

当方：長澤会長、篠原理事長 他

概要：アチャ外務大臣より、日本の海運業界は高い技術力を背景に、パナマのみならず世界の海運において重要な役割を果たしていること、パナマと日本の関係は単なる商業関係にとどまらず、パナマに安心感と信頼をもたらしており、日本との友好関係が引き続き維持されることを強く望むとの発言がありました。

長澤会長からは、パナマ政府と当協会が日本およびパナマの双方において対話を重ね、相互理解の深化・協力関係の強化に努めており、今後も定期的な対話を通じて相互理解と協力関係を一層深めていきたい旨の発言を行いました。

4. パナマ運河庁長官との会談

日時：2026 年 7 月 14 日（火）15：30～16：30

先方：リカウルテ・バスケス長官、イリヤ・エスピノ・デ・マロッタ副長官、ワルテル・コーエン駐日パナマ大使 他

当方：長澤会長、篠原理事長他

概要：長澤会長より、中東情勢の不安定化が続く中、北米とアジアを結ぶエネルギー輸送

の大動脈として、パナマ運河の重要性はこれまで以上に高まっており、持続可能な国際貿易と安定的なサプライチェーンの維持・強化に向け、船種間の公平な通航機会の確保に加え、「透明性」「安定性」及び「将来予見性」を備えた通航料金制度や、付帯料金（サーチャージ）改定時の最低３か月の事前通知を要請しました。

これに対し、バスケス長官からは、中東情勢が混沌としている中で通航料金（タリフ）の改定は予定されていないことや、安定的な通航量を確保するためにあらゆる方策を検討する中で船種間の公平性を確保している旨の発言がありました。さらに、パナマ運河庁環境保護政策を積極的に推進する中で、通航船舶が実際に低炭素燃料船を使用する場合に予約枠（Net Zero Slot）を優先的に付与するのであって、デュアルフューエル対応船舶が従来の燃料を使用する場合には低炭素燃料船と比べ優先度は劣後するとの説明がありました。



左からコーエン駐日パナマ大使、ムリーノ大統領、長澤会長



ムリーノ大統領との会談の様子
